

国名	エジプト・アラブ共和国				
プロジェクト名	和	エジプト・アラブ共和国火力発電開発計画調査			
	外	Feasibility Study for Thermal Power Development project in the Arab Republic of Egypt			
調査団	田長	氏名	和智鉄也	総支出経費	97,231,716円
		所属	西日本技術開発(株)	調査の種類	F/S
		調査団員数	14名	計画申請	57年9月14日 国協(鉦計)第9-14号
		現地調査期間	58.1.8~58.3.9	計画承認	57年10月23日 57通第1902号
		報告書説明期間		調査完了日	58年3月20日
使用コンサルタント名	西日本技術開発(株) (業務実施契約)			担当	資源調査課 高橋和治

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

エジプト・アラブ共和国の電力需要を賅うべく、シナイ半島に設備容量600MWの石炭火力発電所を建設するための最適計画を策定し、その技術的・経済的可能性を評価検討する。

本年度は、主として次の現地調査を行なった。

- (1) 既存資料・情報収集検討
- (2) 発電所、港灣地点及び送電線ルート踏査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1. (1)については、予め日本で準備した要求資料、確認事項についてEEA及び15の関係機関からほぼ満足できる資料を得た。
2. (2)については、地雷の危険があるとされる南、北アユムサ以外の踏査は完了した。

(3) その他(今後のフォロー)

前年度に未調査であったアユムサ地区の踏査を行うと共に、代替案と比較検討を行い、現地「E」側に説明を行って最終報告書を作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	1,867,230	254,520	0	0	0	395,600	2,517,350
	コンサル契約分	16,209,000	2,307,000	644,000	0	2,864,000	79,464,000	101,488,000
	計	18,076,230	2,561,520	644,000	0	2,864,000	79,464,000	104,005,350
② 変更・流用額								
計								
③ 変更・流用後額								
計								
④ 支出実績額	事業団直営分	857,410	127,306	0	0	0	17,000	1,001,716
	コンサル契約分	16,209,000	2,262,000	644,000	0	2,864,000	74,251,000	96,230,000
	計	17,066,410	2,389,306	644,000	0	2,864,000	74,251,000	97,231,716
⑤ 差引額 (①-④)								
計	1,009,820	172,214	0	0	0	5,213,000	378,600	6,773,634

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
西日本技術開発 (株)	101,488,000			96,230,000	5,258,000

No. 57-69

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国砂糖副産物利用工業開発計画調査			
	外	The Feasibility Study on the Development of Sugarcane Molasses Fermentation Industry in the Republic of Indonesia.			
調査団	団長	氏名	西村 淳	総支出経費	31,105,000円
		所属	協和醗酵工業(株)	調査の種類	F/S
	調査団員数	7名		計画申請	57年10月13日 国協(鉄計)第10-1号
	現地調査期間	57.11.28 ~ 57.12.25		計画承認	57年11月15日 57通第2181号
	報告書説明期間			調査完了日	58年3月31日
使用コンサルタント名	共同企業体 (協和醗酵工業(株) (株)日本プラント協会 (実務実施契約)			担当	工業調査課 喜多村 裕介

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア政府は、砂糖の国内自給率の向上を図るため、ジャワ島における既存砂糖工場の修復及び外領における砂糖工場の新設を計画実行中であり、これら工場から副産物として生産される糖蜜の有効活用を図るべく、昭和57年9月我が国に対し、糖蜜を利用した発酵製品のプラント建設に係るF/Sを要請してきた。

これを受けて、昭和57年8月事前調査団を派遣し、本件調査と実務のための、基本的事項、調査の範囲等を協議し、昭和57年7月8日S/Wに合意、署名した。

このS/Wに基づき11月28日から約1ヶ月本格調査団を派遣し、現地調査を行ない、58年3月10日までの国内作業において、市場調査の分析及び計画選定、概念設計等の作業が57年度分の作業として実施された。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

プラントサイトを中部ジャワ Semarang 近郊の Comal 砂糖工場跡地として概念設計による生産規模は下記の通り

(生産品目)	生産量
エチルアルコール	9,900 kl/年
飼料用イースト	3,300 T/年
コリネシン	19 T/年

(3) その他 (今後のフォロー)

58年度においては、ケーススタディ、財務分析及び報告書の取りまとめを行ない、報告書説明調査団の派遣及び最終報告書の作成を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	327,500	327,500
	コンサル契約分	4,686,000	1,248,000	0	0	27,944,000	0	33,878,000
	計	4,686,000	1,248,000	0	0	27,944,000	327,500	34,205,500
② 変更・流用額								
計								
③ 変更・流用後額								
計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	6,000	6,000
	コンサル契約分	4,682,000	473,000	0	0	25,944,000	0	31,099,000
	計	4,682,000	473,000	0	0	25,944,000	6,000	31,105,000
⑤ 差引額 (①-④)								
計	4,000	775,000	0	0	0	2,000,000	321,500	3,100,500

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
共同企業体 { 新和環境工業(株) (株) 日本ラフ協会	33,884,000			31,099,000	2,785,000

No. 57-70

国名	中華人民共和国				
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場（民生用電子・プラスチック）近代化計画事前調査			
	外	The Preliminary Survey for the Factories (Electronics for Household use and plastics) Modernization Program in the Republic of China			
調査団	団長	氏名	古川直司	総支出経費	4,420,611円
		所属	国際協力事業団 鉦工業計画調査部長	調査の種類	事前
		調査団員数	7名	計画申請	57年10月27日 国協(鉦計)第10-80号
		現地調査期間	57.11.17 ~ 57.11.26	計画承認	57年11月4日 57通策2187号
		報告書説明期間		調査完了日	58年1月31日
使用コンサルタント名	(社) 東日本プラスチック成形工業協会 (株) 日本電子機械工業会		(役務提供契約)	担当	工業調査課 中井信也

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

・天津津華無線電廠（ラジオカセット用メカニズム）、天津電声器材廠（無線機材用スピーカー）、复旦電容器廠（ポリバリコン）、天津市第一塑料製品廠（フィルム製品、貼合せ製品、シート製品）及び天津市第十四塑料廠（筒製品、射出成形製品）の6工場について現地視察を行うとともに、中国側近代化計画概要を聴いた上で、本格調査の実施範囲につき国家経済委員会と協議を行った。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

57年11月25日付にて「中華人民共和国工場（民生用電子、プラスチック）近代化計画調査に関する合意書」に署名を行った。

(3) その他（今後の予定）

上記6工場に関し、本格調査を実施する。

上海の复旦電容器廠については、58年5月を目途に、その他については、昭和57年度内に実施。

(No. 57-75, 76)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料材料購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計画額	事業団直営分	2,369,521	490,860	40,000	0	300,000	0	363,000	3,563,381
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,614,000	0	1,614,000
	計	2,369,521	490,860	40,000	0	300,000	1,614,000	363,000	5,177,381
② 変更・流用額									
計									
③ 変更・流用後額									
計									
④ 支出実績額	事業団直営分	2,359,121	400,000	36,550	0	0	0	10,940	2,806,611
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,614,000	0	1,614,000
	計	2,359,121	400,000	36,550	0	0	1,614,000	10,940	4,420,611
⑤ 差引額 (①-④)									
計	10,400	90,860	3,450	0	300,000	0	352,060	756,770	

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
社) 東日本プラスチック成形工業協会	669,000			669,000	0
社) 日本電子機械工業会	945,000			945,000	0

No. 57-71

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国バンコ石炭有効利用計画予備調査			
	外	The preparatory Study on Banko Coal Effective Utilization project in the Republic of Indonesia.			
調査団	団長	氏名	飯倉 督夫	総支出経費	4,001,727 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 鉱工業計画課長	調査の種類	予備
	調査団員数	5 名		計画申請	57年10月28日 国協(鉱計) 第10-101号
	現地調査期間	57.11.28 ~ 57.12.8		計画承認	57年11月15日 57通第2190号
	報告書説明期間			調査完了日	58年2月28日
使用コンサルタント名	千代田化工建設(株) (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 佐々木 弘 世	

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(A) 調査目的: インドネシア政府は人口の70%以上を集中しているジャワ島から人口を分散・移住させるため、ジャワ島以外の開発に力を注いでおり、この一環として特にジャワ島の隣に位置するスマトラ島の農工業開発を同国における開発政策の柱としている。この為同国政府は、南スマトラ州バンコ地区に多重に賦存する褐炭を同地区における工業化及び雇用増大に資するため、ガス化し、メタノールの合成、肥料工場への原料ガスとして有効活用するための総合計画を持っており、今回の要請はこの計画に基づくものである。

(B) 調査内容: 本件予備調査は以下の事項について調査を実施した。

- (i) 「イ」側の要請背景及び具体的な内容の確認 (ii) 相手国機関の実施体制に関する調査 (iii) 「イ」側ニーズの最終確認と評価 (iv) 関連資料の踏査 (v) 関連情報及び関連資料収集

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

本件予備調査の結果、「イ」側において若干の内部調整が必要と認められるが、石炭の品質、確かな埋蔵量、関連インフラストラクチャーの整備状況並びに本件に対する「イ」側の熱意と対応体制等を総合的に判断し、本件プロジェクトはおおむね妥当なものと考えられる。

(3) その他 (今後のフォロー)

昭和58年度において事前調査団を派遣し S/W (Scope of work) について協議を行う予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料材着戻送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計画額	事業団直営分	2,404,885	622,160	40,000	0	300,000	0	115,000	3,482,045
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,167,000	0	1,167,000
	計	2,404,885	622,160	40,000	0	300,000	1,167,000	115,000	4,649,045
② 変更・流用額	計								
③ 変更・流用後額	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,397,993	340,734	0	0	76,000	0	0	2,834,727
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,167,000	0	1,167,000
	計	2,397,993	340,734	0	0	76,000	1,167,000	0	4,001,727
⑤ 差引額 (①-④)	計	6,892	281,426	40,000	0	204,000	0	115,000	647,318

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
千代田化工建設(株)	1,167,000			1,167,000	0

No. 57-72

国名	ペルー共和国				
プロジェクト名	和	ペルー共和国PVC工場建設計画調査(事前調査)			
	外	The Preliminary Survey on the Development of PVC in Paramonga, Republic of Peru.			
調査団	団長	氏名	岩口健二	総支出経費	5,315,731円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	4名		計画申請	57年11月5日 国協(鉱計)第10-122号
	現地調査期間	58.1.25 ~ 58.2.7		計画承認	57年12月4日 57通第2221号
	報告書説明期間			調査完了日	58年3月20日
使用コンサルタント名	(社)東日本プラスチック成形工業協会 (役員提供契約)		担当	工業調査課 十郎 正義	

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件事前調査は、ペルー政府からの要請に浴した調査協力の可能性かどうかを検討し、本格調査に係る基本的事項をペルー側政府機関と協議し、合意事項をScope of Workとして、とりまとめることを目的とする。調査内容は以下の通りである。

- ① ペルー政府からの要請の内容、背景及び要望事項の把握
- ② S/W協議
- ③ 関連情報及び資料の収集
 - (1) 主要原料(石灰石)の適否判定のための資料収集
 - (2) エネルギー及びインフラストラクチャーに関する基礎資料の収集
 - (3) PVC関連産業に関する基礎資料の収集
 - (4) その他

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 本格調査のための基本的事項につき協議を行いS/Wに署名した。
- ② 本格調査に当たっての留意点は次の通りである。
 - (1) 石灰石については、そのものの化学組成および物性からパイロメトリックに大きく影響するので、原料調査を先行して行うのが望ましい。
 - (2) プロセスの決定については、既存のPVCプラント(EDCを原料とする)との比較検討を行うことが望ましい。

(3) その他(今後のフォロー)

58年6月中旬から本格調査団を派遣する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材運送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	3,433,290	487,830	30,000	0	0	103,000	4,054,120
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,626,000	0	1,626,000
	計	3,433,290	487,830	30,000	0	1,626,000	103,000	5,680,120
② 変更・流用額	計							
③ 変更・流用後額	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	3,407,151	275,940	0	0	0	6,640	3,689,731
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,626,000	0	1,626,000
	計	3,407,151	275,940	0	0	1,626,000	6,640	5,315,731
⑤ 差引額 (①-④)	計	26,139	211,890	30,000	0	0	96,360	364,389

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(社)東日本プラスチック成形工業協会	1,626,000			1,626,000	0

No. 57-73

国名	インドネシア共和国		
プロジェクト名	和	インドネシア共和国ルヌン水力発電開発計画 事前調査	
	外	Preliminary Study for Renun Hydroelectric Power Development project in the Republic of Indonesia	
調査団	団長	氏名	後藤 教基
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長
	調査団員数	5名	
	現地調査期間	58. 1. 13 ~ 58. 1. 29	
	報告書説明期間		
使用コンサルタント名	(社) 海外電力調査会		(役員提供契約)
	総支出経費	10,125,984円	
	調査の種類	事前	
	計画申請	57年11月25日 国協(鉱計)第11-79号	
	計画承認	57年12月20日 57通第2287号	
	調査完了日	58年3月20日	
	担当	資源調査課 永田 邦昭	

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国北スマトラのトバ湖南西部を流れインド洋に注ぐルヌン川における水力発電開発計画に係るフェジビリティ調査実施の妥当性を調査し、妥当と判断される場合には、F/S調査の方法、範囲をイ側と協議、合意することを目的とし、以下の調査を行った。

- (イ) 現地踏査および既存資料の収集。
- (ロ) 要請背景の調査と、イ側の取り組み方についての協議。
- (ハ) 現地調査結果のとりまとめ。

(2) 結論及勧告 (調査結果)

フェジビリティ調査を実施する妥当性があると判断され、イ側と Scope of Work に合意調印した。

(3) その他 (今後のフォロー)

58年度本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計画額	事業団直営分	3,477,690	282,800	100,000	0	300,000	0	100,000	4,262,490
	コンサル契約分	0	656,000	0	0	0	5,931,000	0	6,587,000
	計	3,477,690	938,800	100,000	0	300,000	5,931,000	100,000	10,849,490
② 流用額									
計	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0	
③ 流用後額									
計	3,502,690	913,800	100,000	0	300,000	5,931,000	100,000	10,849,490	
④ 支出実績額	事業団直営分	3,502,400	256,224	99,600	0	172,000	0	77,760	4,107,984
	コンサル契約分	0	87,000	0	0	0	5,931,000	0	6,018,000
	計	3,502,400	343,224	99,600	0	172,000	5,931,000	77,760	10,125,984
⑤ 差引額 (③-④)									
計	2,290	570,576	400	0	128,000	0	22,240	723,506	

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
㈱海外電力調査会	6,587,000			6,018,000	569,000

No. 57-74

国名	中華人民共和国				
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場（家具・ガラス・光学機器）近代化計画事前調査			
	外	The Preliminary Study for the Factories (Furniture, Glass, Optics) Modernization program in the Republic of China			
調査団	団長	氏名	飯倉 督夫	総支出経費	4,870,846円
		所属	国際協力事業団 銚工業計画調査部 銚工業計画課長	調査の種類	事前
		調査団員数	7名	計画申請	57年12月15日 国協(鉄計)第12-17号
		現地調査期間	58.2.21 ~ 58.3.2	計画承認	58年1月17日 57通第2389号
	報告書説明期間		調査完了日	58年3月15日	
使用コンサルタント名	<small>(株)国際家具振興会 (株)日本ガラス工業会 (株)日本光学機器工業会</small>		(役務提供契約)	担当	工業調査課 喜多村 裕介

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査目的： 煙台木材工業公司（家具），上海玻璃瓶二廠（ガラス）及び天津光学儀器廠（光学機器）の3工場について現状視察を行うとともに中国側近代化計画概要を聴いた上で、本格調査の実施範囲につき国家経済委員会と協議を行なった。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

58年3月1日付にて「中華人民共和国工場（家具、ガラス、光学機器）近代化計画調査に関する合意書」に署名を行なった。

(3) その他（今後のフォロー）

上記合意書に基づき3工場に対し本格調査を実施する。
(58年度)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		(単位：円)							合 計
		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資材購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	
① 計画額	事業団直営分	2,338,815	829,210	40,000	0	0	0	250,000	3,458,025
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,026,000	0	4,026,000
	計	2,338,815	829,210	40,000	0	0	4,026,000	250,000	7,484,025
② 流用額	計	30,940	0	30,940	0	0	0	0	0
③ 流用後額	計	2,369,755	798,270	40,000	0	0	4,026,000	250,000	7,484,025
④ 支出実績額	事業団直営分	2,369,755	444,671	39,980	0	0	0	9,440	2,863,846
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,007,000	0	2,007,000
	計	2,369,755	444,671	39,980	0	0	2,007,000	9,440	4,870,846
⑤ 差引額 (①-④)	計	0	353,599	20	0	0	2,019,000	240,560	2,613,179

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(株) 国際家具振興会	669,000			669,000	0
(株) 日本硝子製品工業会	669,000			669,000	0
(株) 日本分析機器工業会	669,000			669,000	0

No. 57-75

国名	中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場（プラスチック）近代化計画調査		
	外	The Study for the Factories (Plastics) Modernization Program in the Republic of China.		
調査団	団長	氏名	中野 一	
		所属	(社) 東日本プラスチック成形工業協会	
	調査団員数		9名	
	現地調査期間		58. 1. 20 ~ 58. 2. 9	
	報告書説明期間			
使用コンサルタント名	(社) 東日本プラスチック成形工業協会 (業務実施契約)		総支出経費	22,051,500円
			調査の種類	F/S
			計画申請	57年12月15日 国協(欽計)第12-26号
			計画承認	58年1月14日 57通第2391号
			調査完了日	58年3月31日
			担当	工業調査課 中井信也

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査目的： 天津市第一塑料製品廠及び天津市第十四塑料廠
に対し、工場診断を実施し、当該工場の近代化
計画を作成する。

- 調査内容： ① 工場の概要調査
② 生産管理調査
③ 生産工程調査
④ 近代化計画の作成

本年度はこのうち現地調査および国内作業の一部を実施
した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

天津市第一塑料製品廠

- ① フィルム製品及びシート製品の生産量を現行2000t/年から
1984年3000t/年とする。
- ② 貼合せ製品を現行500t/年から1984年1000t/年とする。

天津市第十四塑料廠

管製品、射出成形製品について現行生産を85年までに
2倍程度を目標とする。

(3) その他（今後のフォロー）

58年度においては、国内作業の一部、ドラフト報告書の作
成、説明及び最終報告書を作成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	106,000	106,000
	コンサル契約分	4,009,000	437,000	0	0	0	17,813,000	22,259,000
	計	4,009,000	437,000	0	0	0	17,813,000	22,365,000
② 変更・流用額								
計								
③ 変更・流用後額								
計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	4,500	4,500
	コンサル契約分	4,009,000	225,000	0	0	0	17,813,000	22,047,000
	計	4,009,000	225,000	0	0	0	17,813,000	22,051,500
⑤ 差引額 (①-④)								
計	0	212,000	0	0	0	0	101,500	312,500

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(世) 東日本プラスチック成形工業協会	22,213,000			22,047,000	166,000

No. 57-76

国名	中華人民共和国		
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場 (メカニズム・スピーカー) 近代化計画調査	
	外	The Study for the Factories (Mechanism, Speaker) Modernization Program in the Peoples Republic of China	
調査団	団長	氏名	今本 正
		所属	(社) 日本電子機械工業会
	調査団員数	5名	
	現地調査期間	58. 2. 21 ~ 58. 3. 17	
	報告書説明期間		
使用コンサルタント名	(社) 日本電子機械工業会	(業務実施契約)	担当 工務調査課 中井 信也
		総支出経費	8,514,000円
		調査の種類	F/S
		計画申請	57年12月15日 局協(計) 第12-27号
		計画承認	58年1月17日 57通第 2390号
		調査完了日	58年3月31日

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査目的： 天津洋革無線電廠 (メカニズム), 天津電声器材廠 (スピーカー) に対し、工場診断を実施し、当該工場の近代化計画を作成する。

- 調査内容： ① 工場の概要調査
 ② 生産管理調査
 ③ 生産工程調査
 ④ 近代化計画の作成

本年度は、このうち現地調査に係る部分を実施した。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

天津洋革無線電廠

現行30万台のラジオ用メカニズムの生産を1985年までに150万台とする。

天津電声器材廠

現行数千個のラジオ用メカニズムの生産を1986年までに600万個とする。

(3) その他 (今後のフォロー)

58年度においては、国内作業、ドラフト報告書の現地説明及び最終報告書の印刷を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料持帰送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	150,000	150,000
	コンサル契約分	2,376,000	387,000	0	0	6,106,000	0	8,887,000
	計	2,376,000	387,000	0	0	6,106,000	150,000	9,039,000
② 変更・流用額								
計								
③ 変更・流用後額								
計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,295,000	113,000	0	0	6,106,000	0	8,514,000
	計	2,295,000	113,000	0	0	6,106,000	0	8,514,000
⑤ 差引額 (①-④)								
計	101,000	274,000	0	0	0	0	150,000	525,000

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(注) 日本電子機械工業会	8,788,000			8,514,000	274,000

No. 57-77

国名	アルジェリア民主人民共和国				
プロジェクト名	和	アルジェリア民主人民共和国海水淡水化計画事前調査			
	外	The Preliminary Study on the Establishment of Sea-Water Desalination Project in Democratic and People Republic of Algeria			
調査団	団長	氏名	古川直司	総支出経費	12,580,382円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
		調査団員数	6名	計画申請	58年1月12日 国協(鉱計)第1-5号
		現地調査期間	58.1.24 ~ 58.2.12	計画承認	58年1月17日 58通第52号
		報告書説明期間		調査完了日	58年3月25日
使用コンサルタント名	(株) ジェー・イー・シー 栗田工業(株) (財)国際協力センター (義務提供契約)		担当	工業調査課 石井隆弘	

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査目的

アルジェリア民主人民共和国アルジェ市域を給水対象とした海水淡水化プラント及び同付帯施設を建設する計画に係る企業化可能性調査のための事前調査を行う。

② 調査内容

- (1) 要請の背景・内容等の具体的把握
- (2) 関連サイトの実情把握
- (3) 関連情報の収集
- (4) 本格調査に係る IMPLEMENTING ARRANGEMENT (I/A) の協議

(2) 結論及び報告(調査結果)

「ア」例水資源省との協議の結果、本格調査に係る I/A に合意署名した。

(3) その他(今後のフォロー)

上記 I/A に基づき本格調査を実施した。

(No. 57~80)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	6,854,703	1,321,080	30,000	0	0	135,000	8,340,783
	コンサル契約分	0	0	0	0	208,000	4,996,000	5,204,000
	計	6,854,703	1,321,080	30,000	0	208,000	4,996,000	13,544,783
② 流用額								
	計	9,400	9,400	0	0	0	0	0
③ 流用後額								
	計	6,864,103	1,311,680	30,000	0	208,000	4,996,000	13,544,783
④ 支出実績額	事業団直営分	6,864,103	1,114,604	0	0	0	43,675	8,022,382
	コンサル契約分	0	0	0	0	208,000	4,350,000	4,558,000
	計	6,864,103	1,114,604	0	0	208,000	4,350,000	12,580,382
⑤ 差引額 (①-④)								
	計	0	177,076	30,000	0	0	646,000	964,401

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(株) 国際協力サービスセンター	806,000			806,000	0
(株) ジェー・イー・シー	1,876,000			1,876,000	0
栗田工業(株)	1,876,000			1,876,000	0

国名	フィリピン共和国				
プロジェクト名	和	フィリピン共和国ビスリグ石炭開発計画事前調査			
	外	Preliminary Study for the Bislig Coal Development Project in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	3,344,426 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名		計画申請	58年1月17日 国協(鉱計) 第1-21号
	現地調査期間	58.2.20 ~ 58.3.30		計画承認	58年2月7日 58通第 83号
	報告書説明期間			調査完了日	58年3月31日
使用コンサルタント名	(株) 石炭技術研究所		(双務提供契約)	担当	資源調査課 米田 一 弘

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

比政府がミンダナオ島ビスリグ地域に建設を計画している石炭火力発電所へのビスリグ石炭供給可能量の調査を実施するに際し、その計画の妥当性等について比政府機関との協議を行い、また、ビスリグ地域石炭賦存状況検討のため現地踏査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

電力需給計画からみて、80年代後半にミンダナオ島に20万KW程度の発電所建設は必要であり、その場所も容易に石炭を供給できるビスリグ地域が妥当である。また石炭開発については比政府機関をはじめ関連企業であり精度の高い調査が行われており、20万KWの発電に必要な約60万トンの石炭生産は可能であろう。また協力調査の範囲、すなわち、石炭生産までか、あるいは発電所供給までかにつき先方に委ねることとした。

(3) その他(今後のフォロー)

リバイスされたT/Rをまわって、I/A取り決めのための事前調査団を派遣する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	1,797,070	334,310	30,000	0	0	100,000	2,261,380
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,264,000	0	1,264,000
	計	1,797,070	334,310	30,000	0	0	1,264,000	3,525,380
② 流用額								
計	8,028	△ 8,028	0	0	0	0	0	0
③ 流用後額								
計	1,805,098	326,282	30,000	0	0	1,264,000	100,000	3,525,380
④ 支出実績額	事業団直営分	1,805,098	245,968	29,360	0	0	0	2,080,426
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,264,000	0	1,264,000
	計	1,805,098	245,968	29,360	0	0	0	3,344,426
⑤ 差引額 (①-④)								
計	0	80,314	640	0	0	0	100,000	180,954

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
(株) 石炭技術研究所	1,264,000			1,264,000	0

国名	アルジェリア民主人民共和国				
プロジェクト名	和	アルジェリア民主人民共和国海水淡水化計画調査			
	外	The Feasibility Study on the Establishment of Sea Water Desalination Plant in Democratic and People's Republic of Algeria			
調査団	団長	氏名	村山 義夫	総支出経費	23,249,000 円
		所属	(財) 造水促進センター	調査の種類	F/S
	調査団員数	9 名		計画申請	58年2月23日 国協(銀計) 第2-87号
	現地調査期間	58.3.12 ~ 58.3.31		計画承認	58年3月3日 58通第 505号
	報告書説明期間			調査完了日	58年3月31日
使用コンサルタント名	大同企業体 代表者 (財) 造水促進センター 横武良 日揮(株) (業務提携契約)			担当	工業調査課 石井 隆弘

計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査目的：アルジェ市域の水需要予測に基づいて、蒸発法、逆浸透法の両プロセスの海水淡水化プラント及び同付帯施設の概念設計を行ない、本プロジェクトのフェジビリティを技術的・財務的・経済的観点から検討を行ない最適プロセスを選定することである。

② 調査内容

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 上水道事業の現状と需給予測 | (10) プラントの製造規模 |
| (2) プロセスの比較検討 | (11) 最適プロセスの選定 |
| (3) 原料水、副原料 | (12) 取水・排水 |
| (4) プラントサイト | (13) 用設・インフラストラクチャー |
| (5) プラントの概念設計 | (14) 建設計画 |
| (6) 運営組織及び要員計画 | (15) 財務・経済分析 |

本概要はこのうち現地調査及び国内作業の一部を実施した。

(2) 結論及び報告(調査結果)

プラントサイト候補地の現地踏査、データ及び情報の収集、及び概念設計・財務経済分析等のスタディーベースを確認するため、「A」国水資源省と協議を行い、これらのことを中間報告書としてとりまとめた。
また、現地調査終了時、水資源省に対し第1回目のプログレスレポートを提出し承認を得た。

(3) その他(今後のフォロー)

残りの国内作業、報告書現地説明、最終報告書の印刷、製本は58年度において実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料材料諸送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	1,074,975	307,040	10,000	0	0	150,000	1,542,015
	コンサル契約分	9,883,000	3,977,000	1,037,000	0	0	11,821,000	26,718,000
	計	10,957,975	4,284,040	1,047,000	0	0	11,821,000	28,260,015
② 変更・流用額	計							
③ 変更・流用後額	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	9,882,000	1,669,000	517,000	0	0	11,181,000	23,249,000
	計	9,882,000	1,669,000	517,000	0	0	11,181,000	23,249,000
⑤ 差引額 (①-④)	計	1,075,975	2,615,040	530,000	0	0	640,000	5,011,015

(コンサルタント契約分内訳)

コンサルタント名	① 契約締結額	② 変更・流用額	③ 変更・流用後額	④ 支出実績額	⑤ 差引額 (①-④)
大野企業体 (代表) (株) 造水促進センター 橋本 日揮 (株)	25,343,000			23,249,000	2,094,000

